インド、貿易協定でNZ産ワインの関税を150%から50%に引き下げ

10年間にわたる関税引き下げで、インド向けワイン輸出が年間50万ドル未満にとどまる生産者にとって、市場拡大の可能性が広がる

2026年11月12日（木）



India-New Zealand Free Trade Agreementが10月20日に発効し、ニュージーランドのワイン生産者はインド市場へのアクセス改善を手にした。同協定は、これまで同市場での販売を低水準に抑えてきた関税を10年間かけて引き下げるものだ。

業界団体New Zealand Winegrowersによると、協定に基づき、対象となるニュージーランド産ワインの関税は、ワインの価格に応じて150%から50%または25%に引き下げられる。協定にはワインに関する最恵国待遇条項も盛り込まれており、今後の貿易協定でインドが他国により有利なワイン関税を認めた場合、対象となるニュージーランド産ワインにも自動的に同じ待遇が適用される。

この変更の意義は、依然として小規模にとどまるニュージーランドの現在のインド向け販売規模に

とどまらない。New Zealand Winegrowersによると、ニュージーランドのインド向けワイン輸出額は年間50万ドル未満で、輸出額は前年から48%増えたものの、約43万8,000ドルにとどまった。それでも関税が段階的に引き下げられれば、インド市場でワインを供給する各国間の競争が徐々に変わり、国内の供給逼迫や世界市場の不均一な状況に対応する業界にとって、輸出先を多様化する新たな道となる可能性がある。

New Zealand Winegrowersの最高経営責任者（CEO）、Anishka Jelicichは、協定の迅速な批准によって、別途締結されたEU・インド貿易協定の下で交渉された優遇条件を確保できたため、すでに優位性がもたらされていると述べた。また、EUの協定が先に発効していた場合にニュージーランドが得られた条件よりも、今回の関税引き下げ幅は大きいと語った。

協定の内容は関税にとどまらない。ワインと蒸留酒に関する専用の付属書により、技術事項、表示、認証を扱う作業部会が設置される。こうした分野は、規制の厳しい市場に生産者が参入し、事業を拡大しやすいかどうかを左右することが多い。飲料企業にとって、製品の承認、コンプライアンス費用、流通のスピードに影響するため、こうした規則は関税引き下げの見出し上の数字と同じくらい重要になり得る。

インドは輸入ワイン市場としてはまだ小規模だが、市場の規模と成長が輸出業者の関心を集めている。New Zealand Winegrowersによると、インドのワイン消費はムンバイ、デリー、ベンガルールに集中している。この3都市が国内のワイン消費のおよそ半分を占め、人口は約7,000万人に上る。ムンバイを含むマハーラーシュトラ州では、2026年3月までの1年間のワイン販売量が過去最高の1,300万リットルに達した。また、同団体によると、インドのワイン輸入量は2025年に14%増加した。

ニュージーランドの生産者は、需要の内訳にも注目している。インドの輸入ワイン市場では赤ワインが相応の割合を占めており、New Zealand Winegrowersによると、この傾向は、海外で最もよく知られているソーヴィニヨン・ブラン以外のスタイルにも商機を生む可能性がある。

業界幹部は、関税引き下げだけでは成功は保証されないと警告している。インド唯一のマスター・オブ・ワインであるSonal C Hollandは、ウェリントンで開催されたNew Zealand WinegrowersのWine Business Forumで、貿易協定によって大きな障壁は取り除かれるものの、インドで持続的に成長するには、忍耐強さ、継続的な投資、強固な現地との関係が必要だと述べた。Jelicichは、実践的な市場情報や関係者とのつながり、現地でブランドを構築する機会を通じて、会員が市場を見極められるよう支援することが団体の重点だと語った。

その取り組みの一環として、New Zealand WinegrowersとNew Zealand Trade and Enterpriseは、11月に開催される見本市ProWine Mumbaiに、企業20社からなる代表団を派遣する。

インド市場の開拓が進む一方、ニュージーランドのワイン業界は需給の再均衡を図っている。9月に発表されたNew Zealand Winegrowersの2026年年次報告書によると、2026年6月までの12カ月間のワイン輸出額は21億800万ドル、輸出量は3億620万リットルに達した。輸出にけん引され、総販売額は8%増加し、6月締めの年間実績として過去2番目の水準となった。

一方、2026年の収穫量は減少した。2026年の収穫量は約44万トンで、前年から15%減となった。New Zealand Winegrowersによると、この減産により、世界のワイン取引が厳しい状況にあっ

た時期を経て、生産量は現在の市場需要に近づいた。

New Zealand Winegrowersの会長Fabian Yukichは、世界のワイン業界にとって厳しい一年だったものの、ニュージーランドの生産者は底堅さを保ち、調整を進めてきたと述べた。7月にCEOに就任したJelicichは、同団体が更新した戦略は、生産者やワイナリーが市場、生産、投資に関する判断を下す際に、より良い情報提供や政策提言、実践的な支援を行うことを目的としていると語った。

輸出業者にとって、インドは依然として小規模な輸出先だ。しかし、関税引き下げ、競合する供給国に今後認められる有利な条件の自動適用、技術的障壁に対処する枠組みの設置により、ニュージーランドのワイン企業は世界有数の消費市場への道筋をより明確にできる。インドでまとまった販売を築くには、なお数年かかる可能性がある。